

令和7年度第2回成田市地域包括支援センター等運営協議会会議録概要

1 開催日時

令和8年3月19日（木）午前10時から午前11時40分まで

2 開催場所

成田市役所 6階 中会議室

3 出席者

（委員）

山下会長、米山副会長、檜垣委員、長島委員、吉田委員、塚田委員、
大野委員、安部委員、以上8人

（欠席：鈴木委員、石井委員）

（事務局）

堀越福祉部長

野村介護保険課長、鈴木係長、加瀬主査、市村保健師

辻高齢者福祉課長、檜垣係長、鎌田係長

ニュータウン地域包括支援センター及び

八生・豊住地域包括支援センター支所（林管理者）

遠山地域包括支援センター（釜屋管理者）

成田・中郷地域包括支援センター（坂上管理者）

久住・下総地域包括支援センター及び

大栄地域包括支援センター支所（山田管理者）

公津地域包括支援センター（木下管理者）

4 会議次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 福祉部長挨拶

4 議 題

（1）地域包括支援センターの運営等に関すること

①令和7年度地域包括支援センターの評価について

②令和8年度地域包括支援センター事業計画について

③介護予防支援業務等の一部委託について

（2）地域密着型サービスの運営等に関すること

（3）その他

5 閉 会

5 議事（要旨）

（1）地域包括支援センターの運営等に関すること

○事務局

令和7年度地域包括支援センターの評価及び介護予防支援業務等の一部委託について、別添資料のとおり説明。

○各地域包括支援センター職員

令和8年度地域包括支援センター事業計画について、別添のとおり説明。

主な質疑は次のとおり。

●長島委員

地域連携において民生委員に重要な役割があると思うが、民生委員の担い手不足の現状がある。民生委員が不在の地域についてはどのように考えているか。

○事務局（ニュータウン地域包括支援センター：林管理者）

ニュータウンにおいて民生委員の欠員は多い。地区社協のメンバーが地域の見守り等をしてきているが、今後の不安は残る。そのため、成田市社会福祉協議会と連携しながら検討している。

○事務局（堀越福祉部長）

各自治会、地区社協へも依頼はしているが、自治会の組織率が低下しているのが現状。自治会のない団地等もあるため、管理組合と話し合いの場を設けたり、広報なりたへ掲載し公募の形をとったりしている。なかなか一気に解決策を見出すのは難しいが、対応に取り組んでいるところである。

●山下会長

評価に関する部分で、ほとんど高評価になっているため数値で判断はできないが、ご尽力いただいているのは伝わった。あえて言うとするれば、評価項目17「多様な地域の資源がケアプランに位置付けられているか。」について、地域性やセンターごとで、インフォーマルな資源や制度上の資源等は変わってくると思うが、実際にそれが整っていて、供給されているのかということが、この評価基準からあまり見えてこない。高い数値にあるということが、資源不足では困っていないことになるのであれば、事業計画上で深刻な事態等と記載されていることとつじつまが合わない。地域資源の評価において、センターは高得点評価を目指すものというより、地域の実態を把握し、市がどう考えるかであるが、全国統計を含めてここに違和感がないわけではない。高得点をつけるための評価であれば、現状頑張っているという評価になる。しかし、現状は資源が不足しているため、どうするか悩んでいるというのが本音であるだろう。成田市として、地域資源がどうなっているのかを評価していく必要がある。

評価項目 2 3 「複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための施策を市に対し提言しているか。」について、各センターが何を市に提言しているのかを知りたい。また、それを市が受け止め、政策に反映させる努力をしたのかの評価も必要だと思うが、本年度どうだったのか。

評価項目 2 7 「成田市地域包括支援センター運営実施方針の 2 に掲げる区域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務のうち、重点的に取り組んだものとその成果は何か。また、その他等筆すべき結果、成果等はあるか。」について先ほどの資源問題や、政策提言との結びつき等を理解した上で評価しているのかが気になった。委員の方は、各地域の実情を共有することも踏まえて発言いただきたい。

●吉田委員

大栄地区の資料を読む限り、施設もない、オンデマンド交通も使いづらく利用者が少ない、在宅生活の継続も困難になるケースが多い等悲しくなるような内容しか書かれていない。介護サービスの事業所数が限られている中でサービスを受けることが難しかったり、受けられなかったりすることもある。独居の方も増えていて、月に一回お弁当を配って安否確認をしたりしているが、10 数年続けている民生委員でも安否確認を全然していない人もいる。全体的に高齢者だけが増え、それを支援する人も高齢化していて、将来どうなっていくのかと考えてしまう。移動販売等も来るが、本当に困っている高齢者は、その移動販売の場所までも行けないというのが現状である。80 歳過ぎた人が、独居高齢者の安否確認を行っているような状況がこれからも続いていく。包括からの働きかけは本当に大切になっていくんだろうと実感している。

●山下会長

年 2 回の会議だが、こうした視点を委員は持っているため、解決しなくても良いので、リアルな生活課題を共有できると良い。それをネガティブに受け止めるだけでなく、どのように取り組んで行くことが出来そうかということ共有することによって十分意味があると思う。誰がやる、誰に責任持たせるではなく、確実にそういう状況が各地域に起きているということに対しての、解決の仕組みをどう考えるかということ議論したいと思う。

●大野委員

図が見づらく課題が見えにくいと思った。数値としては、高評価であったが、3～5 までの評価を幅広く使うと、欠けているところが見やすかったのではないかと思う。また、市の平均、自己評価平均は基本的には不要と感じる。数値が低いのに、四捨五入して 5 になっているというのが違和感を覚えた。

久住・下総・大栄地区の自己評価シートの 26 番の②疑虐待対応件数 108 件（対前年比 284.2%）というところで、疑虐待とあるため緊急性はないのかもしれないが、件数としては多いのではないか、増えているのではないかと思う。おそらく延件数だろうと思うが、こういう案件は解決になっているのか、毎年同じように繰り返されているのかお聞きしたい。

○事務局（久住・下総地域包括支援センター：山田管理者）

ご指摘の通り、延べ人数を記載している。実人数は4人であり、例年と変わりなく3～5人で推移している。次年度からは、実人数で記載をする。

●大野委員

令和7年度から国際医療福祉大学の協力で「こうづ体力・認知力チェック」を開始したということ、とても良いことだと思う。これは、他の地域包括支援センターでもできることなのか、公津の杜だから国際医療福祉大学が協力しているのか、地区社協との連携ということもあったため、公津の杜独自でやった結果公津の杜なのかということを知りたい。

○事務局（公津地域包括支援センター：木下管理者）

地区社協の理事を国際医療福祉大学の先生が担っている。「こうづ体力・認知力チェック」の始まった経緯は、公津の杜で活動している元気クラブの方々の、活動の効果を評価する手立てがないかということと相談し、大学側から提案されたのが「こうづ体力・認知力チェック」であった。1年に1回実施していく方向で、元気クラブで活動している高齢者とそうでない高齢者を比較する等、大学側の調べたい研究でもあり、お互いに有益な方法となった。費用は全額大学負担で、地域包括支援センターは参加者を集めるための周知活動をしている。「こうづ体力・認知力チェック」終了後の出口支援が今後の課題であり、ケアマネジメントにつながるサイクルを作れるよう取り組んでいく。大学側としては、公津地域のみではなく、市内全域、更には他市での開催も考えていると聞いている。

○事務局（野村介護保険課長）

「こうづ体力・認知力チェック」は国際医療福祉大学から対象を市内全域に広げてはどうかという提案はいただいている。それに関しては、国際医療福祉大学に通える方という条件があり、保留とさせていただいている。そのため、まずは近くの公津地区で進めていただいている。

グラフの作り方などは、次年度から改善できるよう努める。

●塚田委員

成田市は様々な所に施設が増えている。それも地域資源の一つだと思うが、活用の仕方や連携の取り方等、各地域でどのようにしているのか教えていただきたい。また、民生委員不足にも関連しているのかもしれないが、家族が相談するために、医療機関に駆け込んでくることもある。医療につながれば良いが、団地が特に悲惨な状態である。民生委員以外の手立てがないかを感じている。単独世帯で、老々のご家族が半分を占めている時代である。民生委員以外で何か考えや方法があれば教えていただきたい。

○事務局（辻高齢者福祉課長）

介護施設に関しては、3年ごとの事業計画に基づき計画を立て、整備をしている状況である。現在、特別養護老人ホーム100床と介護付き有料老人ホーム50床について、来年度以降整備される予定となっている。地域の交流については、施設ごとに夏祭りや秋祭り等を行っている事業所もある。施設自体は広域型で、成田市民や市外の方も受け入れるような施設になっているが、地域に根付いた交流も役割として運営していただいている。

●山下会長

特別養護老人ホーム等を増やすということは、担い手不足などの問題があるが、将来設計の中で介護保険事業計画策定通りに数値からでてきたということで良いか。

○事務局（辻高齢者福祉課長）

整備計画については、施設にアンケートを取り、現在の申込者の状況等、施設からの意見をいただき、特別養護老人ホーム等の待機者数（施設に申し込みをしているが入所できていない方）等の人数の状況等を踏まえて計画をたてている。また、整備することによって、全国的に問題となっている介護職員の担い手不足等もフォローしながら計画をたてている。

●山下会長

待機者も様々な方がいる。数か所に申し込みをしたが、実際には必要ではなかったということもあるが、成田市はそうではなく本当に足りないということで良いか。

○事務局（辻高齢者福祉課長）

申込に関しては、いくつか幅広く申し込んでいる方の中から実人数を把握する形をとっている。すぐに必要な方もいれば、将来に向けて申し込みをしている方もいる。そのような状況は、事業所のアンケート等で把握するような形をとっている。実際には、本当に必要な方がどのくらいいるのかを見込む形で整備計画をたてている。

○事務局（野村介護保険課長）

吉田委員からご意見があったが、高齢者人口が増加し行政の目が行き届きにくい、また、民生委員の担い手不足により目が行き届きにくいという実情はある。高齢化が進む中、行政や地域包括支援センター等の人員も限られることから、厚生労働省が示すサービスB（住民主体型のサービス）について、支援サービスを行う住民主体の団体に対して補助金を支出する予算を3月議会に上程しているところである。住民主体の団体が、お互いに声を掛け合うことで変化に気づき、支援が必要と思われるケースを包括につなげていただければ、目が行き届く。そこから行政に話をいただければ支援につなげることもできるかもしれない。全市民を行政が見守るということは現実的に不可能なので、お互い様で、声を掛け合って、気づいたことを包括に相談していただけるような体制を整えていこうと考えている。民生委員不足に関しても、社会福祉課

の担当ではあるが、引き続き努力して行く。

○事務局（辻高齢者福祉課長）

民生委員の担い手不足や、地域の見守りが難しくなっているという話があったが、基本的には成田市も地域によって特色があり、全体的に地域で見守るのが難しくなっているということは市も把握している。市では地域の方が見守っていただくのが現状を分かっているのが良いかとは思っているが、市の方で民間の業者を活用してヤクルトの配布で見守る方法や、配食サービスといった形でお弁当の配布をし、その都度見守りをするというような見守りの事業も行っている。また、民生委員や地区社協の方以外の新聞業者の方や、コンビニの従業員、郵便局の方等の業者で見守りをしていくというネットワークも構築している。地域の方で見守る体制が難しくなっている状況になってきているため、市の方でも別の方法で見守り等をできないか引き続き検討していく。

●山下会長

サービスBは、地域包括支援センターの3職種の誰がやるのか、生活支援コーディネーターと連携してやるのかこれは各センターのやり方次第だと思う。団地の支援を例にすると、社会福祉士や生活支援コーディネーター、主任ケアマネや地元のケアマネ、保健師等も含めて多様な資源の作り方があると思う。生活支援コーディネーターに全てを任せる発想よりは、包括と進めていくやり方や、行政と進めていくやり方もある。地区ごとの資源の作り方や団地での見守り方というのが、私たち委員にわかるような評価がいいのではないかと思いながら聞いていた。サービスBの予算化をされているのは高く評価するが、全国的に見てもさほど進まない可能性がある。理由としては、グループを作り、補助金のための申請様式を揃えたり、実績を出したり、その作業で住民も疲れてしまい、それを理由にやらないというのがサービスBの課題として見えている。各センターや生活支援コーディネーターは、それを乗り越えられるような支援をしていく必要がある。生活支援コーディネーターの充実策を練っていかないと事務局側が考える仕組みが基盤として整わない。そこは行政と包括が、生活支援コーディネーターに対して、サポート的な仕組みをかなり作っていかないと難しいかもしれない。サービスCについても、6か月間の集中期間のみで、継続が難しいというのが見えてきている。サービスCをきっかけにする方やそうでない方もいるため、どのように歩み続けるという選択を励まし合いながら支援していくのかということも大事になってくると思う。

●長島委員

なりたいきいき百歳体操を始めて5年目に入った中には、90歳代でも自分の足で階段の上り下りをしている方もいる。そこに参加されていない方をどうやって引き込んでいくのかということが課題となっている。移動スーパー等、顔を合わせるチャンスが時々ある。その時に声をかけると、翌日には見学に来てくれて、ご自分の都合の良いときに参加する方もいる。団地内は見えにくいところがあるため、いかに顔を合わ

せる場をキャッチしていくのが重要になる。それは住んでいる私たち住民が、意識しながら声かけをしたりすることが必要である。中には挨拶をしたり、声をかけたりすると勧誘じゃないかと勘違いする人もいるが、みんなで楽しく生活をするために、実際に活動している人が声かけをしていくことが一番だと思う。大変だとは思いますが、できるだけ一人一人意識しながらみんなで声を掛け合える場づくりをしていきたい。日々の声掛けが形を変えていくのではないかなと思う。

●安部委員

高評価のため困っていないのかもしれないが、働き方改革が叫ばれる中、24時間365日体制で相談を受けている。柔軟に対応等というような書き方をされているが、お困りではないか。

○事務局（ニュータウン地域包括支援センター：林管理者）

就業時間外（土日・夜間）に関しては、転送電話の対応とし、当番で回している。当センターは基本的には留守番電話で、急を要する方には折り返し連絡をする形をとっている。勤務時間外の対応は大変ではないが、全ての電話に出ると大変だと思う。

○事務局（遠山地域包括支援センター：釜屋管理者）

ニュータウン包括同様に転送電話で、月交替で回している。夜間帯の電話は少ないように感じる。土日の連絡に関しては、急を要しない場合は週明け電話する旨を伝えている。電話の通知音が耳に残るということはあるが、慣れてしまった。電話に出れない時は、こちらのタイミングでかけなおす形をとっている。

○事務局（成田・中郷地域包括支援センター：坂上管理者）

ニュータウン包括と同法人のため、主な対応は同様である。警察や病院に関しては、名前を登録し、表示されるようにしている。地域のサロン等に出向き、住民へ地域包括支援センターの勤務時間や対応方法（夜間・土日は転送電話になること）等を周知している。また、センターだよりに掲載もしている。そのため、地域住民の理解を得られているように感じる。

○事務局（久住・下総地域包括支援センター：山田管理者）

他包括同様の形をとっている。精神疾患や認知症の人から電話がくることはあるが、話を聞くと寂しいのではないかな等の理由が見えてくる。後日担当へ引き継ぎを行い、訪問に行くと落ち込んでいたり、家族が手を上げそうになったりという場合もある。働き方改革については、重々承知はしているが事の重大化を防ぐために必要なことだと思っている。

○事務局（公津地域包括支援センター：木下管理者）

体制としては、他センター同様である。日曜日に電話がくることは少ないが、土曜日に電話がくることが多い。新規相談が来ることもある。23時頃に救急隊から、搬送

後の送迎の依頼電話が数件あった。いつでも動けるようにしていなければいけないのが現状だが、住民にとっては24時間365日対応ということが安心につながっているように思う。

●山下会長

行政直営だった場合はどうなのか。

○野村介護保険課長

おそらく行政では留守番電話になる。24時間365日対応は難しいと思う。

●山下会長

在宅介護支援センターというのが地域包括支援センターの手前にあった時は、委託する先を特別養護老人ホームと想定していた。特別養護老人ホームには夜勤者がおり、そこに電話転送されるため、相談員にそこまでしわ寄せがいくことを想定せずに作られている。しかし、地域包括支援センターに変わった時に、3職種が入り体制を強化することもあるとあって、働き方改革のことを意識せずに作られたと思う。そういう意味では、今の状況に合わせたやり方で、働く方にあまり負担がないように仕組みを作るといっても大事かもしれない。基本的な対応の仕方や、警察署等の関係機関からの問い合わせがあった場合の対応、行政（担当課）にも連絡がいく仕組み等、今後独居高齢者の増加が見込まれるため、中長期的な課題としていいご意見いただいたかと思う。働き方は仕組みを作ることが重要である。

●檜垣委員

約10年前に行政で事務職をしていた。その時は、1週間交換で夜間当番があった。買い物や子供を迎えに行く時等、常に携帯を持ち歩いていた。中には、夜中2時3時に精神疾患の方から電話が来て明け方まで対応していた方もいた。24時間365日は大変だと思う。いい仕事、いい対応をするためにも、負担が多くなりすぎないような対応が作れたら良いと思う。

●米山副会長

介護支援専門員からの相談件数に関して、事業所や介護支援専門員以外の福祉事業所からの相談も増えていると思うが、その対応の大変さや現状はどうか。

●山下会長

総合相談が一般市民から、継続的包括的ケアマネジメントがケアマネからでカウントが分けられていると思うが、その他職種・関係機関からの相談が、総合相談か継続的包括的ケアマネジメントか、どちらに含まれるのかも教えていただきたい。

○事務局（ニュータウン地域包括支援センター：林管理者）

基本的に一般市民からの相談は総合相談に分類される。ケアマネからの相談は要介護のケアプランと要支援のケアプランで分かれている。委託している予防プランなどは計画書提出の件数も含まれている。要介護のケアプランを持っているケアマネからの相談は、個別的な相談のため、1回で解決することもあれば、継続して関わっている問題もあるので一概に大変とは言えないが件数は多くなっている。

○事務局（遠山地域包括支援センター：釜屋管理者）

要支援の委託しているケースの方について、担当者会議やプラン作成の情報共有等をケアマネと行ったりしている。介護については、同行訪問や要支援から要介護への区分変更となった方の継続的関わりの依頼等があり、連携を取りながら対応してる。

○事務局（成田・中郷地域包括支援センター：坂上管理者）

他包括同様。自分たちの学びにもなるため、それほど大変とは思っていない。

○事務局（久住・下総地域包括支援センター：山田管理者）

他包括同様。私は、元介護支援専門員で包括に移動になり6か月になる。相談件数は伸びてはいるが、包括が動いてくれる安心感はあると感じた。

○事務局（公津地域包括支援センター：木下管理者）

他包括同様。ケアマネからの相談が毎日来るわけではない。事業所にも主任ケアマネがいるため、以前ほどなんでも包括に相談というような感じはない。本当に困った時には、ケア会議等を開き対応している。

●米山副会長

ケアマネが、突然退職や移動等になった時にケースを分担するにあたって、包括に協力してくれないか等の相談は増えていないか。

●山下会長

おそらく、自己評価シートの14・15・16・17の項目に該当するかと思う。ケアマネにどのような支援をしているのか、ケアマネの現状に関連するサポートがあるのか、ケアマネの不足を感じているのかという趣旨だと思う。

○事務局（ニュータウン地域包括支援センター：林管理者）

以前より会議の話題に上がっている。ケアマネは減っているが、施設が増えていることもあり、問題なく回っている。事業所の閉鎖や退職の連絡は来るが、それに伴ってプランを作成する人がいないということは現状おきていない。ヘルパーも不足しているのが現状ではあるが、問題は起きていない。

●山下会長

施設を増やすのは重要な資源という発想で、ヘルパーが足りないから施設が出来ているという話ではないということが良いか。在宅で暮らしたいのに、ヘルパーがいないのは施設があるからだという答えになるのは良くない。今のところは施設が受け皿となり、ヘルパーの不足は補えているといるという現場の意見として受け止める。

(2) 地域密着型サービスの運営等に関すること

○事務局

地域密着型サービス事業所の状況及び地域密着型サービス事業所に係る他市町村との協議状況について、別添資料のとおり説明。

質疑等、特になし。

(3) その他

議題なし。

〈議事終了〉

6 傍聴

1人

7 次回開催日時(予定)

令和8年8月